

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年5月30日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 外国債券・F T S E世界国債インデックス（除く日 本・為替ヘッジなし）連動型上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年11月30日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

（４）発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額[※]に100.05%以内（2022年11月30日現在100.03%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

※「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の翌営業日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額[※]に100.05%以内（2023年5月30日現在100.03%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の前営業日の午後3時30分までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

※「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

＜更新後＞

■委託会社の概況(2023年4月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

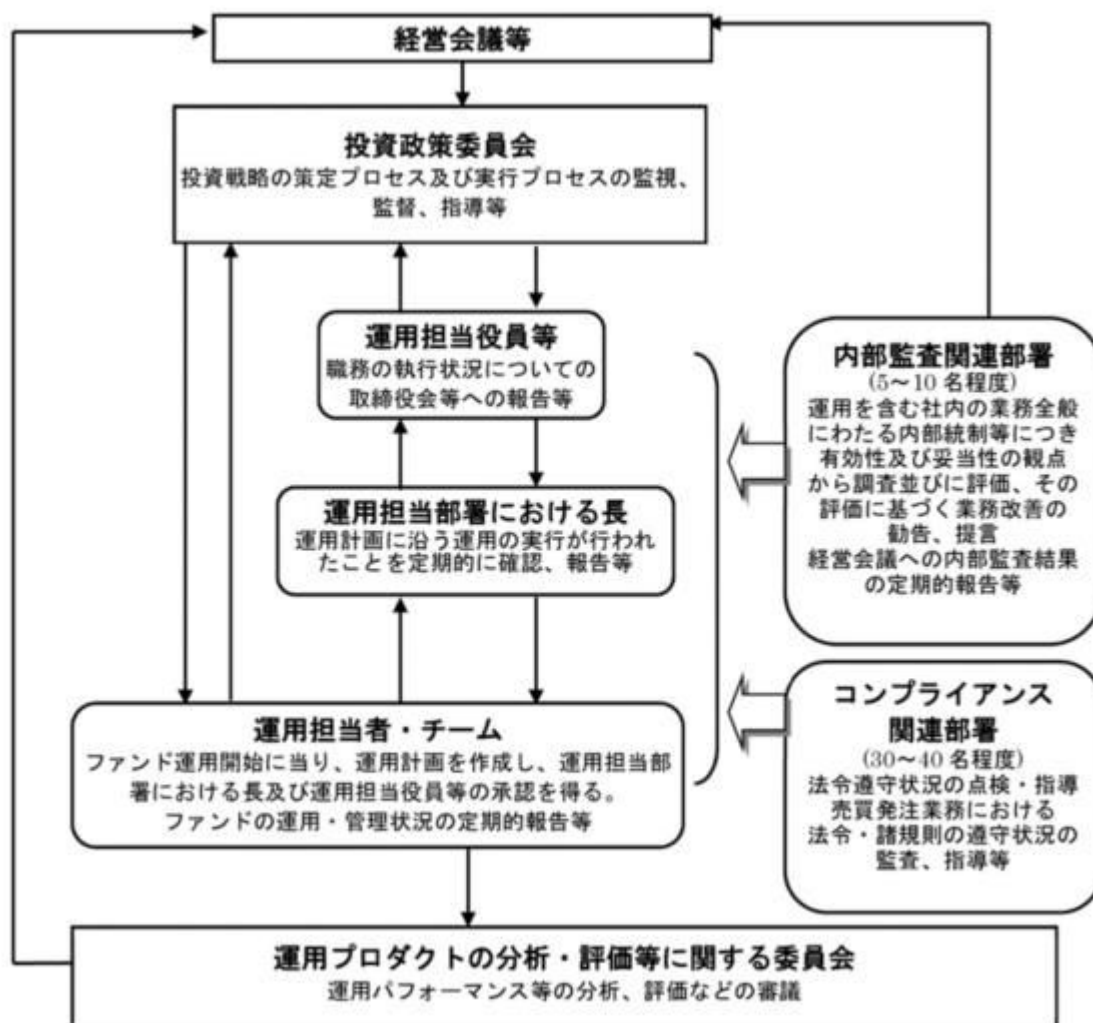
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

（3）運用体制

＜更新後＞

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

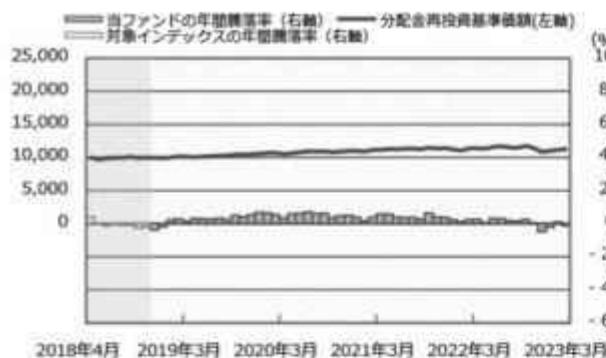
ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

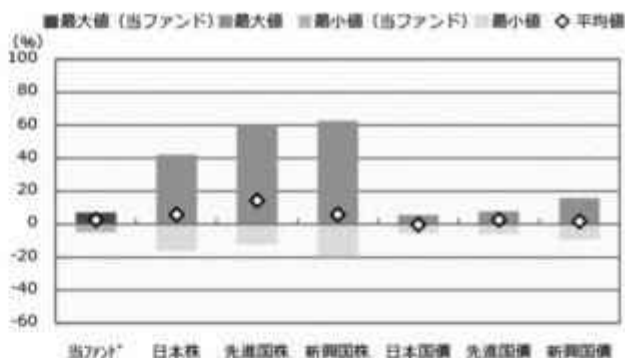
<更新後>

■ リスクの定量的比較（2018年4月末～2023年3月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	7.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 5.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値 (%)	2.6	5.9	14.3	5.9	△ 0.3	2.7	1.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年4月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年4月から2023年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメークを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC（他）

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

販売基準価額（取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2023年5月30日現在100.03%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額[※]とします。

※詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

（３）信託報酬等

＜更新後＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.132%（税抜年0.12%）以内で委託会社が定める率（2023年5月30日現在年0.132%（税抜年0.12%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、その配分については以下の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜受託会社＞
年0.10%	年0.02%

※上記配分は、2023年5月30日現在の信託報酬率における配分です。

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）その他の手数料等

＜更新後＞

- ① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

◆対象指数に係る商標使用料（2023年5月30日現在）

ファンドの純資産総額に対し、年0.02%を乗じて得た額とします。

◆ファンドの上場に係る費用（2023年5月30日現在）

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。

②ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用は信託財産中から支払われます。また、ファンドが投資するマザーファンドに関する有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用が、ファンドから実質的に支払われます。

③監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

④ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

⑤販売基準価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に100.05%以内（2023年5月30日現在100.03%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.05%以内（2023年5月30日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

⑥ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.05%以内（2023年5月30日現在0.03%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

<更新後>

①個人の受益者に対する課税

●収益分配金の受取時

分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)[※]については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

※売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

＊少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

●収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

●受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年3月末現在）が変更になる場合があります。

なお、上記のほか、日本の非居住者である受益者には、日本以外の国における税金が課せられる場合があります。

5 運用状況

以下は2023年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,373,890,451	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,082,568	0.00
合計（純資産総額）		31,376,973,019	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	344,886,209,411	49.07
	カナダ	14,269,055,430	2.03
	メキシコ	6,144,497,901	0.87
	ドイツ	40,767,953,458	5.80
	イタリア	58,787,074,153	8.36
	フランス	51,930,489,322	7.38
	オランダ	8,827,067,746	1.25
	スペイン	41,441,850,971	5.89
	ベルギー	14,853,036,241	2.11
	オーストリア	8,469,917,389	1.20
	フィンランド	2,274,433,379	0.32
	アイルランド	4,303,943,046	0.61
	イギリス	33,844,516,792	4.81
	スウェーデン	1,439,456,969	0.20
	ノルウェー	1,387,281,271	0.19
	デンマーク	2,236,330,338	0.31
	ポーランド	3,227,835,900	0.45
	オーストラリア	11,028,146,242	1.56
	ニュージーランド	1,555,820,567	0.22
	シンガポール	3,068,222,410	0.43
	マレーシア	3,805,312,039	0.54
	中国	32,490,461,883	4.62
	イスラエル	2,273,363,255	0.32
	小計	693,312,276,113	98.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	9,428,044,630	1.34
合計（純資産総額）		702,740,320,743	100.00

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	外国債券マザーファンド	12,297,217,282	2.5131	30,904,136,752	2.5513	31,373,890,451	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合 計	99.99

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	182,850,000	15,560.12	28,451,680,799	14,993.95	27,416,452,536	5.375	2031/2/15	3.90
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	176,200,000	14,363.89	25,309,185,267	14,122.88	24,884,520,266	6	2026/2/15	3.54
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	168,750,000	14,885.89	25,119,944,784	14,418.63	24,331,439,514	5.25	2028/11/15	3.46
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	86,200,000	15,979.33	13,774,187,348	15,552.85	13,406,559,576	6.25	2030/5/15	1.90
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	100,100,000	13,167.83	13,180,998,190	13,053.60	13,066,653,970	2.5	2024/5/15	1.85
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	12,964.92	8,751,326,695	12,641.27	8,532,860,232	2.375	2027/5/15	1.21
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	63,000,000	13,216.38	8,326,321,024	12,989.44	8,183,349,222	2.375	2024/8/15	1.16
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,050,000	19,127.53	8,425,679,836	17,042.24	7,507,109,116	4.75	2035/4/25	1.06
9	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	49,850,000	14,207.15	7,082,264,351	14,397.13	7,176,972,296	3.4	2028/4/1	1.02
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	60,100,000	11,852.49	7,123,351,895	11,811.92	7,098,968,487	1.125	2028/2/29	1.01
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	13,213.73	7,082,560,468	12,830.61	6,877,210,150	2.875	2028/5/15	0.97
12	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	40,150,000	18,542.28	7,444,729,227	17,020.09	6,833,568,544	5.5	2029/4/25	0.97
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	54,200,000	11,911.41	6,455,986,045	12,161.92	6,591,761,587	1.25	2026/12/31	0.93
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,300,000	13,058.43	6,698,975,310	12,781.84	6,557,086,718	2.25	2025/11/15	0.93
15	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	45,000,000	14,338.17	6,452,179,960	14,557.42	6,550,842,600	3.85	2029/12/15	0.93
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	44,200,000	15,131.89	6,688,295,828	14,715.94	6,504,447,565	6.125	2027/11/15	0.92
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	13,350.67	6,515,128,706	13,022.04	6,354,757,094	2.875	2025/4/30	0.90
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,500,000	13,330.26	6,465,178,827	13,037.16	6,323,027,208	3	2025/9/30	0.89
19	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	32,050,000	19,610.10	6,285,038,684	18,091.73	5,798,401,213	5.75	2032/10/25	0.82

20	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	32,100,000	19,652.50	6,308,453,337	17,799.40	5,713,609,506	5.5	2031/1/4	0.81
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	33,500,000	18,521.01	6,204,539,020	16,845.93	5,643,389,479	6	2029/1/31	0.80
22	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	37,100,000	16,035.61	5,949,213,828	14,891.85	5,524,878,353	3.5	2026/4/25	0.78
23	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,150,000	16,700.83	5,703,335,443	16,137.03	5,510,796,700	5.15	2028/10/31	0.78
24	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	35,100,000	15,825.75	5,554,840,863	15,024.89	5,273,739,114	5	2025/3/1	0.75
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	11,284.32	5,608,310,951	10,480.54	5,208,828,394	2.5	2046/2/15	0.74
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,800,000	12,284.73	5,503,560,688	11,524.26	5,162,870,236	3	2044/11/15	0.73
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,200,000	11,226.76	5,299,032,917	10,535.82	4,972,911,505	2.5	2045/2/15	0.70
28	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	27,950,000	19,408.44	5,424,660,881	17,460.17	4,880,117,627	5.75	2032/7/30	0.69
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,350,000	12,476.51	4,659,978,577	12,606.32	4,708,463,115	2.625	2029/2/15	0.67
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,750,000	12,953.18	4,760,297,296	12,742.72	4,682,951,500	2	2025/8/15	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.65
合 計	98.65

②投資不動産物件

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信
該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

2023年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	610	612	938.6800	942.5800	946
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	695	705	940.4900	953.1900	946
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	786	796	947.8100	959.8100	949
第4計算期間	(2019年 9月 7日)	3,607	3,633	959.5300	966.4300	962
第5計算期間	(2020年 3月 7日)	5,808	5,863	981.1600	990.4600	972
第6計算期間	(2020年 9月 7日)	6,245	6,316	1,007.3200	1,018.8200	1,006
第7計算期間	(2021年 3月 7日)	11,175	11,276	996.9100	1,005.9100	1,000
第8計算期間	(2021年 9月 7日)	17,952	18,154	1,014.2900	1,025.6900	1,015
第9計算期間	(2022年 3月 7日)	23,296	23,568	976.8000	988.2000	981.8
第10計算期間	(2022年 9月 7日)	29,991	30,389	1,024.6600	1,038.2600	1,029.5
第11計算期間	(2023年 3月 7日)	27,043	27,454	955.9500	970.4500	957
	2022年 3月末日	24,364	—	1,008.8700	—	1,007
	4月末日	24,889	—	1,010.9500	—	1,020
	5月末日	25,304	—	1,004.5400	—	1,000.5
	6月末日	27,585	—	1,027.7700	—	1,026.5
	7月末日	28,440	—	1,034.5800	—	1,026.5
	8月末日	29,814	—	1,022.4500	—	1,024.5
	9月末日	28,133	—	999.7800	—	996.3
	10月末日	27,103	—	1,029.3900	—	1,022
	11月末日	25,213	—	998.1500	—	1,001
	12月末日	25,115	—	949.5600	—	955
	2023年 1月末日	25,587	—	961.2100	—	959.2
	2月末日	26,986	—	973.1900	—	973.6
	3月末日	31,376	—	970.5200	—	965.1

※決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

②分配の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	3.9000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	12.7000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	12.0000円
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	6.9000円

第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	9.3000円
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	11.5000円
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	9.0000円
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	11.4000円
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	11.4000円
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	13.6000円
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	14.5000円

③収益率の推移

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	△5.7%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	1.5%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	2.1%
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2.0%
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	3.2%
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	3.8%
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	△0.1%
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	2.9%
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	△2.6%
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	6.3%
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	△5.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	650,000	—	650,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	90,000	—	740,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	90,000	—	830,000
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2,930,000	—	3,760,000
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	2,900,000	740,000	5,920,000
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	2,230,000	1,950,000	6,200,000
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	5,960,000	950,000	11,210,000
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	8,890,000	2,400,000	17,700,000
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	8,400,000	2,250,000	23,850,000

第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	6,640,000	1,220,000	29,270,000
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	5,970,000	6,950,000	28,290,000

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

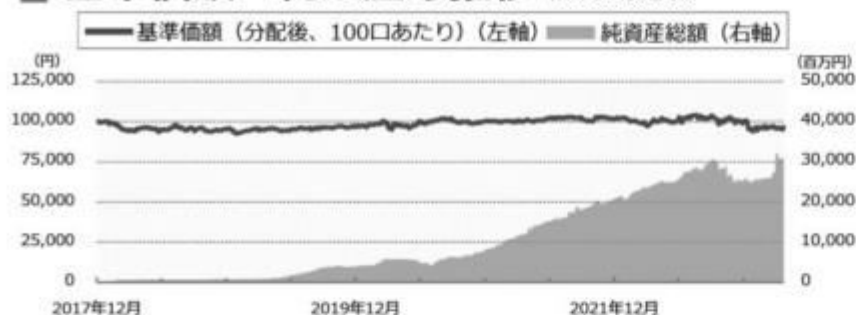
《参考情報》

<更新後>



運用実績（2023年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（100口あたり、課税前）

2023年3月	1,450 円
2022年9月	1,360 円
2022年3月	1,140 円
2021年9月	1,140 円
2021年3月	900 円
設定来累計	11,620 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

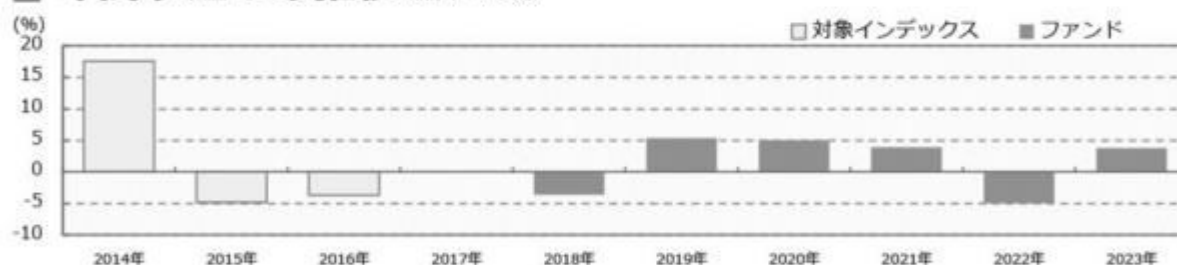
順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	US TREASURY N/B	国債証券	3.9
2	US TREASURY BOND	国債証券	3.5
3	US TREASURY BOND	国債証券	3.5
4	US TREASURY N/B	国債証券	1.9
5	US TREASURY N/B	国債証券	1.8
6	US TREASURY N/B	国債証券	1.2
7	US TREASURY BOND	国債証券	1.2
8	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	国債証券	1.1
9	BUONI POLIENALI DEL TES	国債証券	1.0
10	US TREASURY N/B	国債証券	1.0

実質的な国/地域別投資比率（上位）

順位	国/地域	投資比率（％）
1	アメリカ	49.1
2	イタリア	8.4
3	フランス	7.4
4	スペイン	5.9
5	ドイツ	5.8

※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。なお、ユーロについては発行国で記載しております。

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年から2016年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2017年は設定日（2017年12月7日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2022年9月8日から2023年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	第10期 (2022年 9月 7日現在)	第11期 (2023年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,208,935	21,232,907
親投資信託受益証券	29,968,454,443	27,032,761,870
未収入金	418,892,557	419,175,965
流動資産合計	30,410,555,935	27,473,170,742
資産合計	30,410,555,935	27,473,170,742
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	398,072,000	410,205,000
未払受託者報酬	2,915,098	2,898,662
未払委託者報酬	14,575,416	14,493,254
未払利息	22	6
その他未払費用	3,071,073	1,609,586
流動負債合計	418,633,609	429,206,508
負債合計	418,633,609	429,206,508
純資産の部		
元本等		
元本	29,270,000,000	28,290,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	721,922,326	△1,246,035,766
（分配準備積立金）	297,776	250,457
元本等合計	29,991,922,326	27,043,964,234
純資産合計	29,991,922,326	27,043,964,234
負債純資産合計	30,410,555,935	27,473,170,742

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,620,226,826	△1,417,861,939
営業収益合計	1,620,226,826	△1,417,861,939
営業費用		
支払利息	2,127	16,057
受託者報酬	2,915,098	2,898,662

	第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
委託者報酬	14,575,416	14,493,254
その他費用	3,941,094	4,210,780
営業費用合計	21,433,735	21,618,753
営業利益又は営業損失（△）	1,598,793,091	△1,439,480,692
経常利益又は経常損失（△）	1,598,793,091	△1,439,480,692
当期純利益又は当期純損失（△）	1,598,793,091	△1,439,480,692
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△553,396,165	721,922,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,806,900	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,806,900	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,209,500	118,272,400
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,209,500	49,125,200
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	69,147,200
分配金	398,072,000	410,205,000
期末剰余金又は期末欠損金（△）	721,922,326	△1,246,035,766

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 9月 8日から2023年 3月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第10期 2022年 9月 7日現在	第11期 2023年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 29,270,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 28,290,000口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,024.66円 (100口当たり純資産額) (102,466円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,246,035,766円 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 955.95円 (100口当たり純資産額) (95,595円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日																																																																		
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>△2,127円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>418,520,763円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>C</td><td>1,282,748円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>419,801,384円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>21,431,608円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>F=D-E</td><td>398,369,776円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>G</td><td>398,072,000円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>297,776円</td></tr><tr><td>口数</td><td>I</td><td>29,270,000口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>J=G/I×100</td><td>1,360円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	△2,127円	親ファンドの配当等収益額	B	418,520,763円	分配準備積立金	C	1,282,748円	配当等収益合計額	D=A+B+C	419,801,384円	経費	E	21,431,608円	収益分配可能額	F=D-E	398,369,776円	収益分配金	G	398,072,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	297,776円	口数	I	29,270,000口	100口当たり分配金	J=G/I×100	1,360円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>当期配当等収益額</td><td>A</td><td>△16,057円</td></tr><tr><td>親ファンドの配当等収益額</td><td>B</td><td>431,776,434円</td></tr><tr><td>分配準備積立金</td><td>C</td><td>297,776円</td></tr><tr><td>配当等収益合計額</td><td>D=A+B+C</td><td>432,058,153円</td></tr><tr><td>経費</td><td>E</td><td>21,602,696円</td></tr><tr><td>収益分配可能額</td><td>F=D-E</td><td>410,455,457円</td></tr><tr><td>収益分配金</td><td>G</td><td>410,205,000円</td></tr><tr><td>次期繰越金(分配準備積立金)</td><td>H=F-G</td><td>250,457円</td></tr><tr><td>口数</td><td>I</td><td>28,290,000口</td></tr><tr><td>100口当たり分配金</td><td>J=G/I×100</td><td>1,450円</td></tr></table>	項目			当期配当等収益額	A	△16,057円	親ファンドの配当等収益額	B	431,776,434円	分配準備積立金	C	297,776円	配当等収益合計額	D=A+B+C	432,058,153円	経費	E	21,602,696円	収益分配可能額	F=D-E	410,455,457円	収益分配金	G	410,205,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	250,457円	口数	I	28,290,000口	100口当たり分配金	J=G/I×100	1,450円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	△2,127円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	418,520,763円																																																																	
分配準備積立金	C	1,282,748円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	419,801,384円																																																																	
経費	E	21,431,608円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	398,369,776円																																																																	
収益分配金	G	398,072,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	297,776円																																																																	
口数	I	29,270,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I×100	1,360円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	△16,057円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	431,776,434円																																																																	
分配準備積立金	C	297,776円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	432,058,153円																																																																	
経費	E	21,602,696円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	410,455,457円																																																																	
収益分配金	G	410,205,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	250,457円																																																																	
口数	I	28,290,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I×100	1,450円																																																																	
2. その他費用 その他費用のうち2,651,625円は、対象指数についての商標 使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち2,635,588円は、対象指数についての商標 使用料であります。																																																																		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
--	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第10期 2022年 9月 7日現在	第11期 2023年 3月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
期首元本額	期首元本額
23,850,000,000円	29,270,000,000円

期中追加設定元本額	6,640,000,000円	期中追加設定元本額	5,970,000,000円
期中一部解約元本額	1,220,000,000円	期中一部解約元本額	6,950,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第10期 自 2022年 3月 8日 至 2022年 9月 7日	第11期 自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,573,360,811	△1,271,547,795
合計	1,573,360,811	△1,271,547,795

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年3月7日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	外国債券マザーファンド	10,757,595,555	27,032,761,870	
	小計	銘柄数：1	10,757,595,555	27,032,761,870	
		組入時価比率：100.0%			100.0%
合計				27,032,761,870	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2023年 3月 7日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	975,667,210
コール・ローン	981,255,815
国債証券	680,020,841,273
派生商品評価勘定	1,984,268
未収入金	58,751,261
未収利息	5,567,119,321
前払費用	1,145,232,476
その他未収収益	13,918,875
流動資産合計	688,764,770,499
資産合計	688,764,770,499
負債の部	
流動負債	
未払金	1,307,434,001
未払解約金	527,140,704
未払利息	283
その他未払費用	7,018,748
流動負債合計	1,841,593,736
負債合計	1,841,593,736
純資産の部	
元本等	
元本	273,359,701,975
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	413,563,474,788
元本等合計	686,923,176,763
純資産合計	686,923,176,763
負債純資産合計	688,764,770,499

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

	約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5129円
(10,000口当たり純資産額)	(25,129円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	121,559,567,491円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	127,656,420,185円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 9月 8日 至 2023年 3月 7日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 3月 7日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 3月 7日現在	
期首	2022年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	260,859,284,862円
同期中における追加設定元本額	28,469,845,382円
同期中における一部解約元本額	15,969,428,269円
期末元本額	273,359,701,975円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	80,932,527円
バランスセレクト５０	83,049,491円
バランスセレクト７０	83,243,982円
野村外国債券インデックスファンド	262,458,169円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,583,300,341円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	23,282,828,059円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	2,263,097,912円
野村資産設計ファンド２０１５	21,768,180円
野村資産設計ファンド２０２０	23,688,620円
野村資産設計ファンド２０２５	39,248,713円
野村資産設計ファンド２０３０	51,206,682円
野村資産設計ファンド２０３５	41,230,003円

野村資産設計ファンド2040	64,677,645円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	75,980,035,306円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,393,085,013円
のむラップ・ファンド（普通型）	27,949,426,118円
のむラップ・ファンド（積極型）	8,274,035,223円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	407,200,916円
野村資産設計ファンド2045	12,332,177円
野村インデックスファンド・外国債券	1,038,530,845円
マイ・ロード	7,855,512,179円
ネクストコア	75,105,924円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	350,772,623円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,020,721,042円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	970,575,634円
野村資産設計ファンド2050	11,155,976円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,446,625円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,988,410円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,892,825円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,596,139円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	969,268,372円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,350,433,582円
インデックス・ブレンド（タイプI）	3,334,631円
インデックス・ブレンド（タイプII）	2,470,735円
インデックス・ブレンド（タイプIII）	6,996,231円
インデックス・ブレンド（タイプIV）	1,589,447円
インデックス・ブレンド（タイプV）	7,547,375円
野村6資産均等バランス	3,187,547,587円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	7,167,656,749円
世界6資産分散ファンド	72,903,456円
野村資産設計ファンド2060	5,979,488円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	10,757,595,555円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,511,559,357円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,175,182円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	957,118,706円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	173,548,088円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	969,515,033円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	384,518,994円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,329,178円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	8,200,853円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	71,642円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,610,492,348円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,369,137円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	21,454,429円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	7,155,689円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	163,882,215円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	139,771,523円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	1,876,270,374円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	61,046,590円

ノムラ外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	771,009,233円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,973,392,214円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	5,588,088円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,671,786円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,068,475円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	6,240,002円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	616,738,487円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,508,460,541円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,134,710,046円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	5,740,226,177円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	23,715,962,615円
マイバランスDC30	2,342,816,902円
マイバランスDC50	1,818,604,536円
マイバランスDC70	1,364,267,716円
野村DC外国債券インデックスファンド	9,635,170,169円
野村DC運用戦略ファンド	2,786,558,598円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	280,597,567円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	386,654,017円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	919,945,247円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	376,763,537円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	24,898,942円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	59,209,412円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	28,462,008円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	22,188,879円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	15,833,512円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	8,170,096円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	316,784,729円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	171,065,383円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	103,834,246円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	128,343,906円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,154,890円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	45,165,902円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	64,265,097円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	267,995,882円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	43,937,293円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年3月7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY BOND	63,000,000.00	60,588,278.10	
		US TREASURY BOND	176,200,000.00	182,965,798.08	
		US TREASURY BOND	44,200,000.00	47,582,334.28	
		US TREASURY BOND	168,750,000.00	177,325,925.62	
		US TREASURY BOND	100,000.00	104,218.75	
		US TREASURY BOND	100,000.00	82,242.18	
		US TREASURY BOND	1,200,000.00	1,131,562.44	
		US TREASURY N/B	1,200,000.00	1,164,945.96	
		US TREASURY N/B	400,000.00	389,284.12	
		US TREASURY N/B	100,000.00	96,488.97	
		US TREASURY N/B	22,200,000.00	21,110,994.54	
		US TREASURY N/B	50,850,000.00	49,225,739.13	
		US TREASURY N/B	18,400,000.00	17,836,700.56	
		US TREASURY N/B	100,000.00	94,851.56	
		US TREASURY N/B	2,700,000.00	2,604,023.37	
		US TREASURY N/B	700,000.00	677,058.55	
		US TREASURY N/B	3,800,000.00	3,685,628.74	
		US TREASURY N/B	127,100,000.00	123,133,081.90	
		US TREASURY N/B	14,400,000.00	13,580,436.96	
		US TREASURY N/B	18,400,000.00	17,697,780.56	
		US TREASURY N/B	300,000.00	290,373.03	
		US TREASURY N/B	20,300,000.00	19,074,068.79	
		US TREASURY N/B	34,100,000.00	32,720,013.92	
		US TREASURY N/B	4,450,000.00	4,257,224.22	
		US TREASURY N/B	300,000.00	291,650.37	
		US TREASURY N/B	4,800,000.00	4,500,749.76	
		US TREASURY N/B	4,300,000.00	4,124,640.41	
		US TREASURY N/B	750,000.00	715,605.45	
		US TREASURY N/B	1,000,000.00	970,878.90	
		US TREASURY N/B	10,800,000.00	10,088,718.48	
		US TREASURY N/B	2,050,000.00	1,955,107.34	
		US TREASURY N/B	10,000,000.00	9,448,437.00	

US TREASURY N/B	900,000.00	875,935.53	
US TREASURY N/B	100,000.00	93,136.71	
US TREASURY N/B	100,000.00	95,566.40	
US TREASURY N/B	2,100,000.00	1,987,699.14	
US TREASURY N/B	100,000.00	93,203.12	
US TREASURY N/B	300,000.00	286,734.36	
US TREASURY N/B	500,000.00	471,972.65	
US TREASURY N/B	150,000.00	143,332.02	
US TREASURY N/B	9,500,000.00	8,843,906.25	
US TREASURY N/B	1,150,000.00	1,095,330.03	
US TREASURY N/B	2,400,000.00	2,261,156.16	
US TREASURY N/B	200,000.00	186,523.42	
US TREASURY N/B	1,900,000.00	1,810,046.78	
US TREASURY N/B	100,000.00	94,445.31	
US TREASURY N/B	5,700,000.00	5,315,027.13	
US TREASURY N/B	3,700,000.00	3,538,702.94	
US TREASURY N/B	300,000.00	280,839.84	
US TREASURY N/B	25,100,000.00	23,752,835.31	
US TREASURY N/B	13,200,000.00	12,366,750.00	
US TREASURY N/B	3,800,000.00	3,647,554.64	
US TREASURY N/B	17,300,000.00	16,074,807.08	
US TREASURY N/B	100,000.00	93,992.18	
US TREASURY N/B	32,700,000.00	31,278,315.18	
US TREASURY N/B	100,000.00	91,535.15	
US TREASURY N/B	100,000.00	95,550.78	
US TREASURY N/B	48,800,000.00	46,842,280.64	
US TREASURY N/B	100,000.00	90,980.46	
US TREASURY N/B	11,150,000.00	10,530,652.06	
US TREASURY N/B	4,100,000.00	3,923,827.92	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	959,140.60	
US TREASURY N/B	7,700,000.00	6,962,785.06	
US TREASURY N/B	100,000.00	95,910.15	
US TREASURY N/B	3,000,000.00	2,866,640.40	
US TREASURY N/B	200,000.00	180,515.62	
US TREASURY N/B	300,000.00	288,234.36	

US TREASURY N/B	5,200,000.00	4,982,858.92	
US TREASURY N/B	4,000,000.00	3,596,874.80	
US TREASURY N/B	36,750,000.00	34,463,172.45	
US TREASURY N/B	700,000.00	667,816.38	
US TREASURY N/B	200,000.00	179,234.36	
US TREASURY N/B	47,500,000.00	45,564,745.50	
US TREASURY N/B	200,000.00	178,882.80	
US TREASURY N/B	100,000.00	95,835.93	
US TREASURY N/B	200,000.00	178,195.30	
US TREASURY N/B	51,300,000.00	48,179,913.48	
US TREASURY N/B	13,200,000.00	12,607,030.92	
US TREASURY N/B	200,000.00	178,242.18	
US TREASURY N/B	100,000.00	94,804.68	
US TREASURY N/B	200,000.00	177,953.12	
US TREASURY N/B	6,600,000.00	6,249,375.00	
US TREASURY N/B	17,100,000.00	15,150,866.76	
US TREASURY N/B	2,000,000.00	1,837,656.20	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	942,031.20	
US TREASURY N/B	2,200,000.00	1,951,038.98	
US TREASURY N/B	5,000,000.00	4,671,972.50	
US TREASURY N/B	200,000.00	178,500.00	
US TREASURY N/B	24,300,000.00	22,771,755.99	
US TREASURY N/B	300,000.00	266,742.18	
US TREASURY N/B	1,800,000.00	1,644,750.00	
US TREASURY N/B	300,000.00	278,460.93	
US TREASURY N/B	2,600,000.00	2,305,468.62	
US TREASURY N/B	100,000.00	92,001.95	
US TREASURY N/B	300,000.00	266,607.42	
US TREASURY N/B	3,200,000.00	2,937,937.28	
US TREASURY N/B	100,000.00	87,843.75	
US TREASURY N/B	32,950,000.00	29,812,026.52	
US TREASURY N/B	12,000,000.00	10,803,750.00	
US TREASURY N/B	13,100,000.00	11,524,929.36	
US TREASURY N/B	100,000.00	90,703.12	
US TREASURY N/B	300,000.00	264,539.04	

US TREASURY N/B	5,600,000.00	5,067,890.24	
US TREASURY N/B	300,000.00	266,332.02	
US TREASURY N/B	13,300,000.00	12,187,163.73	
US TREASURY N/B	100,000.00	90,402.34	
US TREASURY N/B	500,000.00	445,039.05	
US TREASURY N/B	100,000.00	90,724.60	
US TREASURY N/B	54,200,000.00	48,153,312.50	
US TREASURY N/B	200,000.00	179,070.30	
US TREASURY N/B	36,950,000.00	34,071,938.63	
US TREASURY N/B	2,900,000.00	2,558,286.91	
US TREASURY N/B	100,000.00	90,736.32	
US TREASURY N/B	300,000.00	258,339.84	
US TREASURY N/B	100,000.00	92,898.43	
US TREASURY N/B	17,000,000.00	14,524,706.50	
US TREASURY N/B	350,000.00	328,104.49	
US TREASURY N/B	67,500,000.00	62,324,120.25	
US TREASURY N/B	200,000.00	170,296.86	
US TREASURY N/B	100,000.00	93,199.21	
US TREASURY N/B	300,000.00	254,812.50	
US TREASURY N/B	300,000.00	286,675.77	
US TREASURY N/B	100,000.00	84,236.32	
US TREASURY N/B	1,400,000.00	1,309,929.60	
US TREASURY N/B	19,600,000.00	17,947,780.76	
US TREASURY N/B	100,000.00	84,509.76	
US TREASURY N/B	100,000.00	95,046.87	
US TREASURY N/B	100,000.00	83,792.96	
US TREASURY N/B	300,000.00	252,246.09	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	912,675.70	
US TREASURY N/B	300,000.00	253,207.02	
US TREASURY N/B	500,000.00	421,132.80	
US TREASURY N/B	500,000.00	422,695.30	
US TREASURY N/B	12,800,000.00	11,928,999.68	
US TREASURY N/B	100,000.00	86,003.90	
US TREASURY N/B	1,500,000.00	1,295,273.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	86,171.87	

US TREASURY N/B	53,600,000.00	50,122,276.56	
US TREASURY N/B	500,000.00	429,902.30	
US TREASURY N/B	16,400,000.00	14,071,327.92	
US TREASURY N/B	100,000.00	84,414.06	
US TREASURY N/B	16,150,000.00	15,065,551.72	
US TREASURY N/B	10,100,000.00	8,571,388.23	
US TREASURY N/B	100,000.00	85,273.43	
US TREASURY N/B	300,000.00	257,121.09	
US TREASURY N/B	16,200,000.00	15,288,750.00	
US TREASURY N/B	100,000.00	86,191.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	85,484.37	
US TREASURY N/B	3,200,000.00	2,788,874.88	
US TREASURY N/B	35,050,000.00	32,103,609.37	
US TREASURY N/B	18,000,000.00	15,797,460.60	
US TREASURY N/B	8,100,000.00	7,305,503.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	92,765.62	
US TREASURY N/B	28,900,000.00	26,028,062.50	
US TREASURY N/B	2,100,000.00	1,932,902.16	
US TREASURY N/B	3,300,000.00	3,124,300.74	
US TREASURY N/B	100,000.00	91,226.56	
US TREASURY N/B	300,000.00	258,023.43	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	939,492.10	
US TREASURY N/B	100,000.00	86,542.96	
US TREASURY N/B	100,000.00	79,472.65	
US TREASURY N/B	200,000.00	168,796.86	
US TREASURY N/B	86,200,000.00	97,500,276.93	
US TREASURY N/B	400,000.00	314,531.24	
US TREASURY N/B	100,000.00	78,195.31	
US TREASURY N/B	173,450,000.00	188,694,624.57	
US TREASURY N/B	100,000.00	80,873.04	
US TREASURY N/B	100,000.00	83,566.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	80,585.93	
US TREASURY N/B	35,650,000.00	28,854,913.92	
US TREASURY N/B	6,000,000.00	5,053,242.00	
US TREASURY N/B	100,000.00	91,429.68	

US TREASURY N/B	800,000.00	722,624.96	
US TREASURY N/B	18,500,000.00	18,685,000.00	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	7,689,374.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	106,167.96	
US TREASURY N/B	6,850,000.00	7,618,751.52	
US TREASURY N/B	100,000.00	105,484.37	
US TREASURY N/B	100,000.00	93,640.62	
US TREASURY N/B	1,100,000.00	1,126,855.40	
US TREASURY N/B	100,000.00	105,433.59	
US TREASURY N/B	2,100,000.00	2,181,620.91	
US TREASURY N/B	100,000.00	106,976.56	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,656.25	
US TREASURY N/B	6,400,000.00	4,029,499.52	
US TREASURY N/B	100,000.00	97,457.03	
US TREASURY N/B	4,100,000.00	2,566,023.13	
US TREASURY N/B	1,400,000.00	1,430,351.44	
US TREASURY N/B	100,000.00	65,291.01	
US TREASURY N/B	100,000.00	108,625.00	
US TREASURY N/B	200,000.00	142,023.42	
US TREASURY N/B	100,000.00	103,714.84	
US TREASURY N/B	5,600,000.00	4,227,233.92	
US TREASURY N/B	7,500,000.00	7,150,488.00	
US TREASURY N/B	13,300,000.00	9,150,243.06	
US TREASURY N/B	2,400,000.00	2,083,124.88	
US TREASURY N/B	9,300,000.00	6,672,022.74	
US TREASURY N/B	100,000.00	86,457.03	
US TREASURY N/B	600,000.00	458,695.26	
US TREASURY N/B	100,000.00	84,564.45	
US TREASURY N/B	500,000.00	439,121.05	
US TREASURY N/B	200,000.00	162,000.00	
US TREASURY N/B	100,000.00	89,460.93	
US TREASURY N/B	100,000.00	80,806.64	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	979,453.10	
US TREASURY N/B	1,890,000.00	1,619,198.34	
US TREASURY N/B	100,000.00	92,636.71	

US TREASURY N/B	100,000.00	92,320.31	
US TREASURY N/B	8,000,000.00	7,095,936.80	
US TREASURY N/B	39,950,000.00	34,018,359.83	
US TREASURY N/B	44,800,000.00	37,324,000.00	
US TREASURY N/B	44,700,000.00	33,998,189.73	
US TREASURY N/B	22,900,000.00	19,036,518.10	
US TREASURY N/B	17,500,000.00	14,222,509.00	
US TREASURY N/B	3,200,000.00	2,658,374.72	
US TREASURY N/B	49,700,000.00	37,651,631.57	
US TREASURY N/B	28,200,000.00	21,364,802.22	
US TREASURY N/B	36,500,000.00	26,257,899.25	
US TREASURY N/B	14,200,000.00	11,538,053.80	
US TREASURY N/B	2,000,000.00	1,661,015.60	
US TREASURY N/B	2,000,000.00	1,662,031.20	
US TREASURY N/B	11,400,000.00	9,049,640.34	
US TREASURY N/B	6,300,000.00	5,001,855.39	
US TREASURY N/B	100,000.00	83,222.65	
US TREASURY N/B	100,000.00	85,210.93	
US TREASURY N/B	500,000.00	416,542.95	
US TREASURY N/B	2,100,000.00	1,875,398.28	
US TREASURY N/B	470,000.00	392,560.12	
US TREASURY N/B	100,000.00	81,632.81	
US TREASURY N/B	11,250,000.00	8,058,691.12	
US TREASURY N/B	300,000.00	220,945.29	
US TREASURY N/B	1,000,000.00	675,546.80	
US TREASURY N/B	47,900,000.00	26,543,334.74	
US TREASURY N/B	44,200,000.00	25,309,675.82	
US TREASURY N/B	32,600,000.00	19,944,575.68	
US TREASURY N/B	25,800,000.00	16,822,404.96	
US TREASURY N/B	75,850,000.00	55,589,752.01	
US TREASURY N/B	1,400,000.00	939,367.10	
US TREASURY N/B	100,000.00	64,964.84	
US TREASURY N/B	100,000.00	71,218.75	
US TREASURY N/B	100,000.00	81,734.37	
US TREASURY N/B	5,500,000.00	4,615,273.30	

小計	銘柄数：242	2,719,960,000.00	2,500,049,199.91 (340,331,697,583)	
	組入時価比率：49.5%		50.1%	
カナダドル	CANADIAN GOVERNMENT	500,000.00	488,908.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	7,300,000.00	7,131,143.70	
	CANADIAN GOVERNMENT	900,000.00	880,824.60	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,600,000.00	1,585,252.80	
	CANADIAN GOVERNMENT	34,500,000.00	32,612,263.50	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	94,771.10	
	CANADIAN GOVERNMENT	4,500,000.00	4,333,000.50	
	CANADIAN GOVERNMENT	2,100,000.00	1,926,636.60	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,600,000.00	1,561,387.20	
	CANADIAN GOVERNMENT	350,000.00	314,721.05	
	CANADIAN GOVERNMENT	300,000.00	280,051.50	
	CANADIAN GOVERNMENT	14,200,000.00	12,955,952.20	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	91,230.70	
	CANADIAN GOVERNMENT	200,000.00	180,383.80	
	CANADIAN GOVERNMENT	300,000.00	289,712.10	
	CANADIAN GOVERNMENT	800,000.00	798,839.20	
	CANADIAN GOVERNMENT	250,000.00	233,046.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	16,030,000.00	18,124,271.41	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	93,707.30	
	CANADIAN GOVERNMENT	300,000.00	279,835.50	
	CANADIAN GOVERNMENT	500,000.00	432,150.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	5,950,000.00	5,148,981.25	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	85,852.30	
	CANADIAN GOVERNMENT	100,000.00	89,169.80	
	CANADIAN GOVERNMENT	900,000.00	835,845.30	
	CANADIAN GOVERNMENT	16,900,000.00	20,306,093.60	
	CANADIAN GOVERNMENT	5,040,000.00	5,970,555.36	
	CANADIAN GOVERNMENT	500,000.00	544,840.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	9,400,000.00	9,690,272.00	
	CANADIAN GOVERNMENT	600,000.00	546,778.20	
	CANADIAN GOVERNMENT	12,100,000.00	9,300,495.60	
	CANADIAN GOVERNMENT	1,100,000.00	786,615.50	

小計	CANADIAN GOVERNMENT	1,600,000.00	1,428,011.20	
	銘柄数：33	140,820,000.00	139,421,598.87	
	組入時価比率：2.0%		(13,939,371,455)	2.0%
メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	78,500,000.00	74,917,911.55	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	51,500,000.00	50,616,110.65	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	83,000,000.00	74,046,790.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	118,000,000.00	104,481,153.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	16,000,000.00	13,709,920.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	110,800,000.00	102,575,316.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	77,300,000.00	74,280,662.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	106,600,000.00	97,651,996.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	400,000.00	358,808.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	53,300,000.00	57,033,132.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	48,600,000.00	45,833,202.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	68,200,000.00	58,802,040.00	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	54,000,000.00	47,994,120.00	
小計	銘柄数：13	866,200,000.00	802,301,161.20	
	組入時価比率：0.9%		(6,065,717,699)	0.9%
ユーロ	BELGIUM KINGDOM	9,830,000.00	9,729,734.00	
	BELGIUM KINGDOM	9,400,000.00	9,009,900.00	
	BELGIUM KINGDOM	1,700,000.00	1,608,830.70	
	BELGIUM KINGDOM	9,600,000.00	9,956,390.40	
	BELGIUM KINGDOM	100,000.00	93,211.30	
	BELGIUM KINGDOM	100,000.00	90,554.50	
	BELGIUM KINGDOM	1,000,000.00	887,422.00	
	BELGIUM KINGDOM	6,500,000.00	5,679,983.40	
	BELGIUM KINGDOM	11,400,000.00	9,575,589.60	
	BELGIUM KINGDOM	7,500,000.00	7,910,115.00	
	BELGIUM KINGDOM	100,000.00	82,420.00	
	BELGIUM KINGDOM	2,800,000.00	2,161,323.36	
	BELGIUM KINGDOM	100,000.00	80,985.00	
	BELGIUM KINGDOM	4,100,000.00	4,468,786.80	
	BELGIUM KINGDOM	4,000,000.00	4,108,512.00	
	BELGIUM KINGDOM	4,950,000.00	3,381,102.45	

BELGIUM KINGDOM	2,700,000.00	1,833,594.30	
BELGIUM KINGDOM	3,600,000.00	2,700,993.60	
BELGIUM KINGDOM	2,200,000.00	1,586,856.48	
BELGIUM KINGDOM GOVT	11,500,000.00	12,743,932.00	
BELGIUM KINGDOM GOVT	10,500,000.00	12,094,530.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	600,000.00	604,146.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	300,000.00	297,032.70	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2,100,000.00	2,022,678.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	32,200,000.00	29,849,561.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	650,000.00	668,670.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	97,002.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,200,000.00	1,089,480.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	95,727.70	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	27,300,000.00	26,750,341.80	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	50,000.00	53,894.95	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	800,000.00	743,697.76	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	92,690.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	89,310.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	300,000.00	275,853.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	900,000.00	762,930.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	22,800,000.00	20,615,418.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	6,250,000.00	5,632,187.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	33,150,000.00	35,942,887.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	89,081.49	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	423,100.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,200,000.00	3,780,336.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	29,700,000.00	27,043,216.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5,400,000.00	4,768,200.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,000,000.00	807,368.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	800,000.00	531,067.20	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,900,000.00	2,116,096.50	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,200,000.00	4,584,938.40	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	500,000.00	458,551.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	13,000,000.00	15,213,133.00	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	83,962.60	

BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	100,000.00	79,637.95	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	7,900,000.00	6,875,977.51	
BUNDES OblIGATION	2,600,000.00	2,465,580.00	
BUNDES OblIGATION	1,300,000.00	1,183,559.00	
BUNDES OblIGATION	2,950,000.00	2,649,896.50	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	600,000.00	587,196.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,500,000.00	1,452,000.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	189,768.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	7,700,000.00	7,305,606.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	92,801.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,000,000.00	902,650.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	700,000.00	630,504.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	26,300,000.00	30,058,270.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	180,246.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,300,000.00	21,633,563.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	600,000.00	535,776.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	10,700,000.00	11,687,503.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	87,146.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	86,247.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	100,000.00	95,768.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,550,000.00	23,730,181.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	32,100,000.00	38,246,187.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	17,800,000.00	21,268,775.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	16,700,000.00	19,050,990.93	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	31,900,000.00	24,911,667.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	7,700,000.00	9,179,401.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,800,000.00	3,561,633.60	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,130,000.00	1,215,507.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	700,000.00	679,373.10	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	700,000.00	683,970.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	200,000.00	150,944.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,000,000.00	475,890.00	
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	16,600,000.00	13,711,434.00	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	4,600,000.00	4,513,980.00	
BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	27,700,000.00	27,279,791.00	

BUONI POLIENNALI DEL TES	10,100,000.00	10,181,608.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	300,000.00	293,718.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,200,000.00	1,171,440.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,500,000.00	3,411,870.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	7,300,000.00	7,306,497.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	600,000.00	578,406.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	980,990.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,100,000.00	1,969,989.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	35,100,000.00	35,917,830.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	94,880.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,500,000.00	5,230,392.75	
BUONI POLIENNALI DEL TES	400,000.00	383,600.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,800,000.00	5,444,170.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	11,750,000.00	11,350,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	3,000,000.00	2,858,400.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	29,550,000.00	29,254,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	90,787.50	
BUONI POLIENNALI DEL TES	18,600,000.00	18,919,920.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	800,000.00	744,560.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	1,888,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	600,000.00	667,560.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	90,860.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	89,470.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000.00	186,660.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000.00	186,360.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	450,000.00	498,870.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,600,000.00	2,451,800.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000.00	182,600.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	48,850,000.00	47,628,750.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	15,000,000.00	15,534,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	93,660.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	800,000.00	751,200.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	550,000.00	586,465.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	45,000,000.00	44,032,500.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	96,100.00	

BUONI POLIENNALI DEL TES	1,000,000.00	830,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	20,000,000.00	22,434,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,050,000.00	843,045.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	74,470.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	85,090.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	18,350,000.00	20,185,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,000,000.00	5,955,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	1,400,000.00	1,163,400.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	28,800,000.00	29,891,520.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	15,700,000.00	13,897,640.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	800,000.00	757,680.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	76,980.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	300,000.00	281,970.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	500,000.00	424,450.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	100,000.00	82,160.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,204,000.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	200,000.00	163,940.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	12,100,000.00	12,614,250.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	8,800,000.00	8,927,600.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	4,900,000.00	3,972,430.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	2,800,000.00	2,346,680.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	8,800,000.00	7,797,680.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	400,000.00	270,360.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	6,000,000.00	5,819,400.00	
BUONI POLIENNALI DEL TES	8,100,000.00	5,481,538.11	
FINNISH GOVERNMENT	700,000.00	689,227.00	
FINNISH GOVERNMENT	600,000.00	610,560.00	
FINNISH GOVERNMENT	100,000.00	94,338.30	
FINNISH GOVERNMENT	2,000,000.00	1,844,178.00	
FINNISH GOVERNMENT	3,300,000.00	3,229,125.57	
FINNISH GOVERNMENT	2,400,000.00	2,021,025.12	
FINNISH GOVERNMENT	1,300,000.00	1,072,188.26	
FINNISH GOVERNMENT	2,000,000.00	1,595,020.00	
FINNISH GOVERNMENT	4,500,000.00	2,970,900.90	
FINNISH GOVERNMENT	400,000.00	363,466.96	

FINNISH GOVERNMENT	1,000,000.00	704,721.10	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	96,594.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	99,200.00	
FRANCE (GOVT OF)	12,000,000.00	11,256,000.00	
FRANCE (GOVT OF)	5,700,000.00	5,327,373.90	
FRANCE (GOVT OF)	450,000.00	423,227.70	
FRANCE (GOVT OF)	3,100,000.00	2,845,617.10	
FRANCE (GOVT OF)	14,600,000.00	13,116,523.20	
FRANCE (GOVT OF)	8,000,000.00	7,321,768.00	
FRANCE (GOVT OF)	5,500,000.00	4,895,192.50	
FRANCE (GOVT OF)	6,900,000.00	6,110,853.90	
FRANCE (GOVT OF)	13,100,000.00	11,611,840.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	85,373.40	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	96,500.00	
FRANCE (GOVT OF)	14,500,000.00	11,732,660.50	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	77,530.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	79,699.00	
FRANCE (GOVT OF)	600,000.00	455,075.40	
FRANCE (GOVT OF)	1,000,000.00	662,412.00	
FRANCE (GOVT OF)	100,000.00	51,571.50	
FRANCE (GOVT OF)	41,500,000.00	20,862,913.20	
FRANCE (GOVT OF)	2,400,000.00	1,563,360.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	5,400,000.00	5,307,120.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	11,650,000.00	12,565,690.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	94,160.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	300,000.00	272,790.60	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	36,400,000.00	36,689,380.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	8,700,000.00	8,546,010.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	40,150,000.00	45,662,595.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	100,000.00	88,582.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	32,050,000.00	38,813,094.85	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	44,050,000.00	50,179,028.90	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	10,300,000.00	10,994,323.00	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,350,000.00	8,349,724.95	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,450,000.00	23,648,088.90	

FRANCE GOVERNMENT O.A.T	7,650,000.00	8,376,673.50	
FRANCE GOVERNMENT O.A.T	840,000.00	950,040.00	
IRISH GOVERNMENT	6,130,000.00	6,383,178.19	
IRISH GOVERNMENT	200,000.00	178,826.36	
IRISH TSY 1.10% 2029	600,000.00	531,060.90	
IRISH TSY 1.3% 2033	9,100,000.00	7,524,298.60	
IRISH TSY 1.35% 2031	1,100,000.00	960,364.46	
IRISH TSY 1.5% 2050	2,900,000.00	1,898,540.10	
IRISH TSY 1.7% 2037	3,100,000.00	2,492,448.05	
IRISH TSY 1% 2026	100,000.00	93,602.36	
IRISH TSY 2.4% 2030	7,500,000.00	7,153,320.00	
IRISH TSY 2% 2045	1,600,000.00	1,233,592.00	
IRISH TSY 3.4% 2024	100,000.00	100,222.15	
NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	98,500.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	9,800,000.00	9,139,305.56	
NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	91,695.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	91,200.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	12,300,000.00	13,634,550.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	88,805.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	2,000,000.00	1,678,718.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	100,000.00	84,310.60	
NETHERLANDS GOVERNMENT	11,750,000.00	11,233,239.70	
NETHERLANDS GOVERNMENT	6,850,000.00	7,567,797.80	
NETHERLANDS GOVERNMENT	4,000,000.00	2,554,104.00	
NETHERLANDS GOVERNMENT	500,000.00	337,481.10	
NETHERLANDS GOVERNMENT	5,300,000.00	5,856,278.99	
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,800,000.00	3,713,451.20	
NETHERLANDS GOVERNMENT	3,400,000.00	2,815,877.96	
REPUBLIC OF AUSTRIA	800,000.00	559,473.60	
REPUBLIC OF AUSTRIA	1,300,000.00	1,242,007.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	700,000.00	681,796.50	
REPUBLIC OF AUSTRIA	4,600,000.00	4,370,970.60	
REPUBLIC OF AUSTRIA	7,900,000.00	8,314,750.00	
REPUBLIC OF AUSTRIA	2,000,000.00	1,833,711.20	
REPUBLIC OF AUSTRIA	7,600,000.00	8,524,775.60	

小計	REPUBLIC OF AUSTRIA	11,600,000.00	9,877,400.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	9,550,000.00	8,705,550.80	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	1,200,000.00	1,300,854.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	2,400,000.00	2,351,925.60	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	7,000,000.00	4,947,600.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	2,000,000.00	1,104,662.00	
	REPUBLIC OF AUSTRIA	2,650,000.00	2,971,736.50	
	SPANISH GOVERNMENT	34,000,000.00	38,533,118.00	
	SPANISH GOVERNMENT	27,950,000.00	32,648,395.00	
	SPANISH GOVERNMENT	9,250,000.00	9,547,572.50	
	銘柄数：236	1,567,330,000.00	1,553,090,347.53 (225,803,805,627)	
	組入時価比率：32.9%		33.2%	
英債券	UK TREASURY	300,000.00	289,863.42	
	UK TREASURY	4,350,000.00	4,267,412.64	
	UK TREASURY	11,900,000.00	11,057,242.00	
	UK TREASURY	120,000.00	122,467.35	
	UK TREASURY	200,000.00	186,650.00	
	UK TREASURY	500,000.00	478,627.20	
	UK TREASURY	100,000.00	92,909.40	
	UK TREASURY	100,000.00	88,486.50	
	UK TREASURY	400,000.00	360,470.40	
	UK TREASURY	8,600,000.00	8,801,756.00	
	UK TREASURY	200,000.00	179,352.00	
	UK TREASURY	7,330,000.00	8,181,452.80	
	UK TREASURY	9,000,000.00	7,451,460.00	
	UK TREASURY	200,000.00	167,285.20	
	UK TREASURY	100,000.00	107,052.50	
	UK TREASURY	160,000.00	166,441.60	
	UK TREASURY	17,350,000.00	18,315,576.08	
	UK TREASURY	750,000.00	506,447.02	
	UK TREASURY	15,830,000.00	16,257,599.96	
	UK TREASURY	1,500,000.00	1,119,387.00	
	UK TREASURY	27,750,000.00	26,578,950.00	
	UK TREASURY	4,250,000.00	4,561,246.62	

小計	UK TREASURY	18,600,000.00	18,804,640.92	
	UK TREASURY	500,000.00	504,485.00	
	UK TREASURY	320,000.00	332,934.40	
	UK TREASURY	10,440,000.00	9,340,181.49	
	UK TREASURY	7,500,000.00	7,502,625.00	
	UK TREASURY	3,000,000.00	1,763,442.00	
	UK TREASURY	10,400,000.00	6,401,720.00	
	UK TREASURY	350,000.00	351,578.50	
	UK TREASURY	100,000.00	51,717.50	
	UK TREASURY	250,000.00	231,980.00	
	UK TREASURY	1,800,000.00	1,008,988.20	
	UK TREASURY	700,000.00	402,694.60	
	UK TREASURY	100,000.00	99,263.96	
	UK TREASURY	100,000.00	70,106.00	
	UK TREASURY	200,000.00	180,541.52	
	UK TSY 0 1/2% 2061	6,600,000.00	2,163,810.00	
	UK TSY 0 5/8% 2050	25,400,000.00	10,760,354.40	
	UK TSY 3 1/4% 2044	7,000,000.00	6,051,360.00	
	UNITED KINGDOM GILT	7,700,000.00	7,581,934.36	
	UNITED KINGDOM GILT	8,000,000.00	8,048,872.00	
	UNITED KINGDOM GILT	6,600,000.00	3,380,810.40	
	UNITED KINGDOM(GOVERNMENT)	170,000.00	173,370.28	
	銘柄数：44	226,820,000.00	194,545,546.22	
			(31,856,833,193)	
	組入時価比率：4.6%		4.7%	
スウェーデンク ローナ	SWEDISH GOVERNMENT	41,350,000.00	40,688,400.00	
	SWEDISH GOVERNMENT	16,000,000.00	14,942,051.20	
	SWEDISH GOVERNMENT	17,300,000.00	15,647,320.62	
	SWEDISH GOVERNMENT	4,100,000.00	3,624,750.96	
	SWEDISH GOVERNMENT	13,100,000.00	10,727,390.88	
	SWEDISH GOVERNMENT	21,300,000.00	23,869,525.50	
	銘柄数：6	113,150,000.00	109,499,439.16	
			(1,425,682,697)	
小計	組入時価比率：0.2%		0.2%	
ノルウェークロー ネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	22,800,000.00	22,688,083.92	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	22,300,000.00	21,580,825.00	

小計	NORWEGIAN GOVERNMENT	7,100,000.00	6,735,329.80	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	1,700,000.00	1,600,720.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	9,400,000.00	8,842,204.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	28,000,000.00	25,573,800.00	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	7,400,000.00	6,500,164.44	
	NORWEGIAN GOVERNMENT	13,000,000.00	11,856,260.00	
	銘柄数：8	111,700,000.00	105,377,387.16	(1,376,228,676)
	組入時価比率：0.2%		0.2%	
デンマーククローネ	KINGDOM OF DENMARK	25,200,000.00	24,202,080.00	
	KINGDOM OF DENMARK	6,500,000.00	5,781,906.00	
	KINGDOM OF DENMARK	37,250,000.00	31,684,850.00	
	KINGDOM OF DENMARK	38,100,000.00	45,788,667.63	
	KINGDOM OF DENMARK	7,500,000.00	3,799,233.00	
	銘柄数：5	114,550,000.00	111,256,736.63	(2,172,844,066)
小計	組入時価比率：0.3%		0.3%	
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	38,800,000.00	36,505,368.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	8,300,000.00	7,436,800.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	56,800,000.00	47,996,000.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	2,200,000.00	2,310,000.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	3,300,000.00	2,662,770.00	
	POLAND GOVERNMENT BOND	7,400,000.00	5,156,690.00	
	銘柄数：6	116,800,000.00	102,067,628.00	(3,164,116,881)
小計	組入時価比率：0.5%		0.5%	
豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,500,000.00	2,473,800.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	7,850,000.00	7,808,486.06	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	17,680,000.00	18,062,855.09	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,350,000.00	6,640,914.45	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,200,000.00	1,158,376.68	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	300,000.00	287,117.64	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,700,000.00	1,666,745.28	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	9,300,000.00	8,809,890.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	22,200,000.00	20,569,820.70	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5,700,000.00	4,665,829.62	

小計	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,300,000.00	2,781,398.07	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	300,000.00	239,460.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	600,000.00	484,184.28	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,300,000.00	1,088,805.12	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	17,000,000.00	18,046,763.10	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	300,000.00	279,332.64	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,050,000.00	2,713,490.45	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	10,350,000.00	10,113,168.19	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,550,000.00	1,404,920.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,250,000.00	1,868,159.70	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	6,600,000.00	5,489,880.00	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,000,000.00	1,840,500.00	
	銘柄数：22	124,380,000.00	118,493,897.07	
			(10,858,780,727)	
	組入時価比率：1.6%		1.6%	
ニュージーランド ドル	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4,000,000.00	3,815,600.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4,000,000.00	3,967,600.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	3,000,000.00	2,741,071.80	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	4,000,000.00	3,643,028.00	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,000,000.00	1,592,898.60	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	2,600,000.00	1,643,443.10	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT	1,000,000.00	697,700.00	
	銘柄数：7	20,600,000.00	18,101,341.50	
			(1,526,848,155)	
	組入時価比率：0.2%		0.2%	
シンガポールドル	SINGAPORE GOVERNMENT	2,300,000.00	2,277,460.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	1,100,000.00	1,070,575.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	3,000,000.00	2,868,900.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	500,000.00	461,550.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	5,850,000.00	5,864,625.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	500,000.00	484,100.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	300,000.00	292,290.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	5,260,000.00	5,096,940.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2,980,000.00	2,999,370.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	3,220,000.00	2,868,215.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	1,950,000.00	1,861,099.50	

小計	SINGAPORE GOVERNMENT	1,900,000.00	1,827,800.00	
	SINGAPORE GOVERNMENT	2,100,000.00	1,709,400.00	
	銘柄数：13	30,960,000.00	29,682,324.50	
	組入時価比率：0.4%		(3,003,851,239)	0.4%
リンギ	MALAYSIA GOVERNMENT	400,000.00	404,764.84	
	MALAYSIA GOVERNMENT	1,000,000.00	1,009,701.60	
	MALAYSIA GOVERNMENT	2,600,000.00	2,715,843.52	
	MALAYSIA GOVERNMENT	3,300,000.00	3,202,501.50	
	MALAYSIA GOVERNMENT	3,300,000.00	3,456,288.00	
	MALAYSIA GOVERNMENT	2,500,000.00	2,509,340.75	
	MALAYSIA GOVERNMENT	7,800,000.00	7,883,536.44	
	MALAYSIA GOVERNMENT	2,900,000.00	2,932,255.54	
	MALAYSIA GOVERNMENT	16,600,000.00	16,998,350.20	
	MALAYSIA GOVERNMENT	4,600,000.00	4,634,867.08	
	MALAYSIA GOVERNMENT	9,200,000.00	9,111,588.92	
	MALAYSIA GOVERNMENT	2,200,000.00	2,190,508.76	
	MALAYSIA GOVERNMENT	280,000.00	279,624.40	
	MALAYSIA GOVERNMENT	15,400,000.00	15,966,231.82	
	MALAYSIA GOVERNMENT	5,400,000.00	5,471,242.74	
	MALAYSIA GOVERNMENT	9,800,000.00	9,590,280.98	
	MALAYSIA GOVERNMENT	11,100,000.00	11,132,782.74	
	MALAYSIA GOVERNMENT	13,350,000.00	14,311,098.54	
	MALAYSIA GOVERNMENT	10,500,000.00	11,037,982.20	
	MALAYSIA GOVERNMENT	300,000.00	319,430.13	
	銘柄数：20	122,530,000.00	125,158,220.70	
	組入時価比率：0.6%		(3,804,296,760)	0.6%
人民元	CHINA GOVERNMENT BOND	141,900,000.00	142,024,134.12	
	CHINA GOVERNMENT BOND	27,300,000.00	27,221,916.54	
	CHINA GOVERNMENT BOND	142,100,000.00	141,563,487.24	
	CHINA GOVERNMENT BOND	49,900,000.00	49,587,915.42	
	CHINA GOVERNMENT BOND	73,500,000.00	72,895,234.65	
	CHINA GOVERNMENT BOND	156,500,000.00	155,373,387.80	
	CHINA GOVERNMENT BOND	89,500,000.00	89,560,493.05	

	小計	CHINA GOVERNMENT BOND	33,000,000.00	32,598,990.60	
		CHINA GOVERNMENT BOND	84,800,000.00	84,005,686.88	
		CHINA GOVERNMENT BOND	54,000,000.00	53,503,875.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	31,500,000.00	31,128,139.35	
		CHINA GOVERNMENT BOND	48,800,000.00	48,647,256.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	70,000,000.00	70,434,000.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	60,000,000.00	59,886,888.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	74,000,000.00	73,538,691.40	
		CHINA GOVERNMENT BOND	93,500,000.00	92,135,358.15	
		CHINA GOVERNMENT BOND	30,000,000.00	29,849,439.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	33,000,000.00	33,412,500.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	20,000,000.00	20,014,956.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	20,000,000.00	19,754,314.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	31,500,000.00	31,128,095.25	
		CHINA GOVERNMENT BOND	70,300,000.00	68,958,169.84	
		CHINA GOVERNMENT BOND	57,400,000.00	56,816,798.78	
		CHINA GOVERNMENT BOND	15,000,000.00	16,021,512.00	
		CHINA GOVERNMENT BOND	36,000,000.00	37,386,295.20	
		CHINA GOVERNMENT BOND	87,700,000.00	88,017,324.91	
		CHINA GOVERNMENT BOND	30,000,000.00	28,931,109.00	
		銘柄数：27	1,661,200,000.00	1,654,395,968.18	
				(32,478,109,009)	
		組入時価比率：4.7%		4.8%	
	新シェケル	ISRAEL FIXED BOND	6,200,000.00	6,138,407.96	
		ISRAEL FIXED BOND	1,900,000.00	1,773,665.58	
		ISRAEL FIXED BOND	12,200,000.00	11,440,992.86	
		ISRAEL FIXED BOND	6,500,000.00	6,932,597.10	
		ISRAEL FIXED BOND	5,000,000.00	4,604,075.50	
		ISRAEL FIXED BOND	6,300,000.00	5,734,639.89	
		ISRAEL FIXED BOND	4,500,000.00	3,683,058.75	
		ISRAEL FIXED BOND	5,900,000.00	4,286,899.88	
		ISRAEL FIXED BOND	7,200,000.00	8,479,627.20	
		ISRAEL FIXED BOND	5,700,000.00	5,373,195.06	
		銘柄数：10	61,400,000.00	58,447,159.78	
				(2,212,657,506)	
		組入時価比率：0.3%		0.3%	
	小計				

合計		680,020,841,273	
		(680,020,841,273)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(3)貸付有価証券の明細(2023年 3月 7日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	備考
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B	24,000,000	
		US TREASURY N/B	18,000,000	
		US TREASURY N/B	10,385,000	
		US TREASURY N/B	2,500,000	
		US TREASURY N/B	33,000,000	
		US TREASURY N/B	30,000,000	
		US TREASURY N/B	85,000	
		US TREASURY N/B	14,000,000	
		US TREASURY N/B	875,000	
		US TREASURY N/B	5,000,000	
		US TREASURY N/B	85,000	
		US TREASURY N/B	85,000	
		US TREASURY N/B	85,000	
		US TREASURY BOND	50,000,000	
		US TREASURY BOND	13,000,000	
		US TREASURY N/B	4,900,000	
		US TREASURY N/B	15,000,000	
		US TREASURY BOND	14,000,000	
		US TREASURY BOND	1,000,000	
		US TREASURY N/B	23,000,000	
		US TREASURY N/B	170,000	
		US TREASURY N/B	170,000	
		US TREASURY N/B	1,870,000	
		US TREASURY N/B	14,450,000	
		US TREASURY N/B	170,000	
		US TREASURY N/B	200,000	
		US TREASURY N/B	19,000,000	
		US TREASURY N/B	1,530,000	
		US TREASURY N/B	425,000	
		US TREASURY N/B	85,000	
		US TREASURY N/B	15,300,000	
		US TREASURY N/B	10,877,000	
		US TREASURY N/B	15,600,000	
		US TREASURY N/B	1,000,000	
		US TREASURY N/B	5,000,000	
		US TREASURY N/B	30,000,000	
		US TREASURY N/B	2,245,000	
		US TREASURY N/B	24,500,000	
		US TREASURY N/B	6,000,000	

	US TREASURY N/B	38,000,000	
	US TREASURY N/B	5,605,000	
	US TREASURY N/B	22,500,000	
	US TREASURY N/B	30,000,000	
	US TREASURY N/B	17,000,000	
	US TREASURY N/B	20,000,000	
	US TREASURY N/B	24,000,000	
	US TREASURY N/B	970,000	
	US TREASURY N/B	14,000,000	
	US TREASURY N/B	38,000,000	
	US TREASURY N/B	850,000	
	US TREASURY N/B	1,000,000	
豪ドル	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,900,000	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	10,000,000	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	4,000,000	
メキシコペソ	MEX BONOS DESARR FIX RT	570,000	
新シェケル	ISRAEL FIXED BOND	5,015,000	
	ISRAEL FIXED BOND	10,370,000	
	ISRAEL FIXED BOND	5,525,000	
ズロチ	POLAND GOVERNMENT BOND	25,000,000	
ユーロ	BUNDESobligation	2,507,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	850,000	
	BUNDESobligation	1,300,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	595,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	7,140,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,200,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	15,200,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,550,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	10,400,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,500,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,100,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6,000,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	15,000,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	23,800,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	16,000,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	16,000,000	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	18,100,000	
	FRANCE (GOVT OF)	4,800,000	
	FRANCE (GOVT OF)	8,400,000	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,000,000	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,500,000	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,570,000	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1,600,000	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	9,061,000	
	SPANISH GOVERNMENT	10,000,000	
	SPANISH GOVERNMENT	24,030,000	
	SPANISH GOVERNMENT	4,870,000	

		NETHERLANDS GOVERNMENT	1,200,000	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	9,000,000	
		REPUBLIC OF AUSTRIA	1,700,000	
		FINNISH GOVERNMENT	2,800,000	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	850,000	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4,000,000	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	15,810,000	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	7,400,000	
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3,800,000	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 3月 7日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	392,059,332	—	394,043,600	1,984,268
米ドル	189,812,294	—	190,528,660	716,366
ユーロ	202,247,038	—	203,514,940	1,267,902
合計	392,059,332	—	394,043,600	1,984,268

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信

2023年3月31日現在

I 資産総額	31,791,792,181円
II 負債総額	414,819,162円
III 純資産総額（I－II）	31,376,973,019円
IV 発行済口数	32,330,000口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	970.52円

（参考）外国債券マザーファンド

2023年3月31日現在

I 資産総額	703,274,622,767円
II 負債総額	534,302,024円
III 純資産総額（I－II）	702,740,320,743円
IV 発行済口数	275,444,092,102口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.5513円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2023年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

<更新後>

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

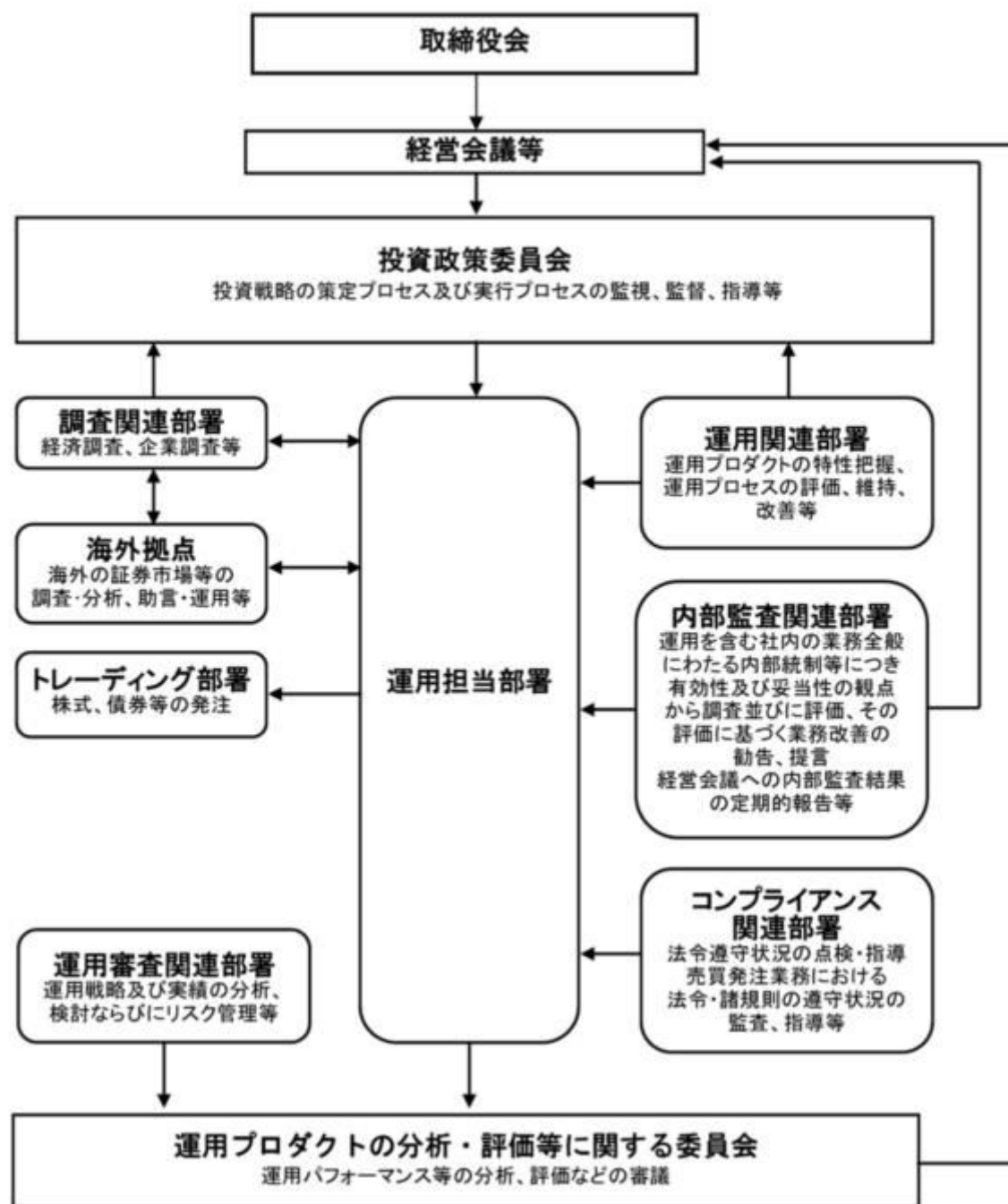
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	997	39,994,963
単位型株式投資信託	195	823,331
追加型公社債投資信託	14	6,075,675
単位型公社債投資信託	476	1,061,590
合計	1,682	47,955,558

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57

貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※ 2	1,935		1,219	
器具備品	※ 2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※ 1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556

営業利益			29,542		33,357
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※ 2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金
					その他利益剰余金
					株 主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---------------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

（1）概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 ア 合計 105	※ 2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - ア 合計 374

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,950百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,650円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,268百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,100円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）１ 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）２ 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,530	評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361	資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△80	関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△25	その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△403	前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△871	繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※ 1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※ 2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※ 1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※ 2	7,366
営業外費用	※ 3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※ 4	30
特別損失	※ 5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		株 主
				その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>—</td><td>—</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

◇金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1株当たり純資産額 15,158円67銭

1株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
パークレイズ証券株式会社	38,945百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
B o f A証券株式会社	83,140百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

* 2023年3月末現在

2 関係業務の概要

<更新後>

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、一部解約金の支払いに関する事務ならびに償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)_受託者

該当事項はありません。

(2)_販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月16日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根津昌史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信の2022年9月8日から2023年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信の2023年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津 村 健二郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。